

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-01		日中活動の支援													
事務事業番号	所管課係名	事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)								
	指標				実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
15-01-01	障害福祉課 地域支援係	心身障害者（児）通所訓練事業	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・ 東久留米市心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金交付要綱	対象 心身障害者（児）通所訓練・授産事業・地域デイサービスを実施する事業所	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		現状維持		平成22年度	説明欄：補助指標（ポイント）に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		現状維持		説明欄： （24年度に向けた方向性等）			
	3					47,288		65	47,288	496	47,784	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	13,076	説明欄：東京都の補助事業に基づく事業により妥当である。	7,908	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4											
	（箇所）				（千円）		（人）																				
	平成21年度					平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度
	3					51,499		66	51,499	505	52,004	20,949					7,908										
（箇所）		（千円）		（人）																							
平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度							
	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金	手段・内容 事業の経費の一部を補助する	補助金交付事業所	3		51,499		65	53,527	495	54,022	20,949	7,908												
	上乗	■ 市独自上乗せ(上乗・横出)				3		53,527		495	54,022																
	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他(																									

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-01		日中活動の支援								
事務事業番号	所管課係名	事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)			
	指標				実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源						
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
15-01-05	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・東久留米市心身障害者（児）施設法人化補助要綱	対象	障害者施設	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	現状維持	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	現状維持	説明欄： 説明欄：対象2事業所のうち、1事業者が平成19年度で助成期間終了となり、縮小となった。 公共施設等整備基金繰入金の差額が市の負担（700千円）となる		
	1 (箇所)					4,700 (千円)	25 (人)	4,700	100	4,800	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		4,700	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	所管課長 障害福祉課 相川 浩一							
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度
	1 (箇所)			4,700 (千円)	24 (人)	4,700	101	4,801														
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度
15-01-06	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱 ・東久留米市精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費補助金交付要綱	対象	精神障害者共同作業所訓練事業を実施する事業所	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	廃止(完了・統合含む)	平成22年度	説明欄：補助指標（ポイント）に1,000円を乗じた額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額が補助額となる。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	廃止(完了・統合含む)	説明欄： 説明欄：平成23年4月に2事業所が法内事業に移行しており、残る1事業所も23年度末までに移行予定であるため完了する予定である。	
	3 (箇所)					67,192 (千円)	93 (人)	67,192	496	67,688	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	19,151	11,596	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	所管課長 障害福祉課 相川 浩一							
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度
	4 (箇所)			69,864 (千円)	93 (人)	69,864	505	70,369		19,818	11,596											
	平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度
15-01-07	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象	市民で18歳以上の愛の手帳を所持する知的障害者	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	現状維持	平成22年度	説明欄：国1／2、都1／4、市1／4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		説明欄： 説明欄：障害者自立支援法に基づく事業で妥当であり維持する。	
	574 (人)					93 (人)	93.0 (%)	172,000	1,487	173,487	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	42,283		必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	所管課長 障害福祉課 相川 浩一							
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度
	562 (人)			104 (人)	92.9 (%)	220,189	1,514	221,703		46,282												
	15-01-08			障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・障害者自立支援法	対象	市民で18歳以上の身体障害者手帳所持者	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	現状維持	平成22年度		説明欄：国1／2、都1／4、市1／4の負担となっている
4,100 (人)		16 (人)	94.1 (%)	19,767					595	20,362	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	3,149		必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	所管課長 障害福祉課 相川 浩一							
平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
3,767 (人)		17 (人)	94.4 (%)	37,175			606	37,781		9,027												
15-01-08		身体障害者施設訓練等支援事業	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他(																		

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-01		日中活動の支援																
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)												
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源															
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等														
15-01-09	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等 ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都) ・ 東久留米市福祉有償運送事業補助金交付要綱(市)	対象 移動困難者に対する福祉有償運送を実施するNPO法人	手段・内容 事業の経費の一部を補助する	平成22年度	補助金交付事業所	平成22年度	事業利用者数 (延べ人数)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：移動困難者に対する移動手段の確保が必要であるが、他の民間団体との公平性の観点からも改善の余地がある。	現状維持	平成22年度	説明欄：都1／2、市1／2の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：				説明欄：									
	4 (箇所)				1,197 (千円)		平成21年度		平成21年度	平成21年度	599			平成21年度		平成21年度	説明欄： 所管課長 障害福祉課 相川 浩一													
	4 (箇所)				1,198 (千円)		平成21年度		平成21年度	平成21年度								599	平成20年度	平成20年度										
	4 (箇所)				1,198 (千円)		平成21年度		平成21年度	平成21年度												599	平成20年度	平成20年度						
	4 (箇所)				8,787 (人)		1,198		248	1,446															599	平成20年度	平成20年度			
15-01-10	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等 ・ 障害者自立支援法 ・ 地域生活支援事業実施要綱	対象 聴覚障害を有する身体障害者手帳を所持している市民	手段・内容 聴覚障害者からの依頼により、手話通訳者を派遣する。通訳者は派遣の日時や内容を記載した報告書を市に提出する。市では月毎にまとめて通訳者に謝金を支払う。(2時間まで3,500円、3時間まで4,500円、3時間を超過5,500円)平成18年10月から地域生活支援事業の中の必須事業(コミュニケーション支援事業)として位置付けられることになった。	平成22年度	手帳を所持している聴覚障害者の数	平成22年度	円滑なコミュニケーションが図れた聴覚障害者の割合 (派遣を依頼した件数／聴覚障害者の手帳所持者数)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：障害者自立支援法で、地域生活支援事業による市町村の必須事業となっているため維持する。	現状維持	平成22年度	説明欄：国1／2、都1／4、市1／4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：				説明欄：									
	377 (人)				170 (件)		平成21年度		平成21年度	平成21年度	428			平成21年度		平成21年度	平成21年度	説明欄： 所管課長 障害福祉課 相川 浩一												
	380 (人)				169 (件)		平成21年度		平成21年度	平成21年度									283	平成20年度		平成20年度								
	平成20年度				平成20年度		平成20年度		平成20年度	492													平成20年度	平成20年度						
	360 (人)				150 (件)		平成20年度		平成20年度																平成20年度	平成20年度	平成20年度			
15-01-11	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等 ・ 身体障害者福祉法 ・ 身体障害者福祉法施行細則 ・ 知的障害者福祉法 ・ 知的障害者福祉法施行細則	対象 市民	手段・内容 相談員が月1回2時間の障害者相談を実施している。相談員は親の会や当事者団体から推薦してもらい、謝金にて実施	平成22年度	市民	平成22年度	相談員謝金	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：身体障害者福祉法および知的障害者福祉法の規定に基づく東京都事業。東京都からの負担金にて実施しており、妥当であり維持する。	現状維持	平成22年度	説明欄：	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：				説明欄：									
	114,754 (人)				267 (千円)		平成21年度		平成21年度	平成21年度	367			平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度											
	114,606 (人)				229 (千円)		平成21年度		平成21年度	平成21年度										330		平成20年度	平成20年度							
	平成20年度				平成20年度		平成20年度		平成20年度	238														平成20年度	平成20年度					
	114,300 (人)				238 (日)		238		99																	337	平成20年度	平成20年度		
15-01-12	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等 ・ 障害者自立支援法 ・ 地域生活支援事業実施要綱 ・ 東久留米市身体障害者自動車運転教習助成事業要綱 ・ 東久留米市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱	対象 ①運転免許適正試験に合格した身体障害者手帳3級以上の入(内部障害4級で歩行困難な人)、下肢又は体幹機能障害4級及び5級の人のうち歩行困難な人、並びに愛の手帳4度以上の入で、引き続く3か月以上市内に居住している18歳以上の入が上肢、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者で、親族に伴い、自らが所有し運転する自動車の換向装置及び駆動装置の一部を改造する必要がある人	手段・内容 ①自動車運転教習費用の助成②自動車改造費の助成ただし、平成18年10月からは、障害者自立支援法の中の地域生活支援事業のその他事業として行った。	平成22年度	①身体障害者手帳3級以上、内部障害4級、下肢又は体幹機能障害4級及び5級、並びに愛の手帳4度の人②上肢、下肢又は体幹機能障害1級・2級の身体障害者手帳の所持者	平成22年度	①運転免許を取得した人②改造した自動車の台数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：障害者自立支援法の地域生活支援事業になっているため、妥当であり維持する。	現状維持	平成22年度	説明欄：国1／2、都1／4、市1／4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：				説明欄：									
	3,819 (人)				4 (人)		平成21年度		平成21年度	平成21年度	128			平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度											
	3,533 (人)				5 (人)		平成21年度		平成21年度	平成21年度										743		31	774	平成20年度	平成20年度					
	平成20年度				平成20年度		平成20年度		平成20年度	678																30	708	347	平成20年度	平成20年度
	3,615 (人)				6 (人)		平成20年度		平成20年度																					

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-01		日中活動の支援																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体					一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)													
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																	
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																
15-01-13	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等 ・東久留米市身体障害者福祉協会補助金交付要綱(市)	対象 身体障害者福祉協会	手段・内容 協会の活動費の一部を補助する	補助交付団体	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 説明欄: 既に、平成17年度に縮小済みのため、(補助金額20万円から10万円に減額)妥当である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 説明欄: 既に、平成17年度に縮小済みのため、(補助金額20万円から10万円に減額)妥当である。											
	1					100	89	100	25	125	必要性	4	有効性	3	達成度	4		効率性	4	100		必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	4			
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度						
	1					100	101	100	26	126	109	100	25	125	100	25		125	100	100		100	100	100	100	100						
	1					100	109	100	25	125	100	25	125	100	25	125		100	25	125		100	25	125	100	25	125					
15-01-14	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等 ・東久留米市障害者雇用促進連絡協議会要綱	対象 18歳以上65歳未満の障害者	手段・内容 雇用促進連絡協議会にて就労支援に関するネットワークを構築する	手帳所有者 (身体・知的・精神)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 説明欄: 障害者自立支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制のネットワーク化は必要であり、妥当である。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 説明欄: 障害者自立支援法では、就労支援の抜本的な強化を重点課題としているため、支援体制のネットワーク化は必要であり、妥当であり維持する。											
	5,648					0	6	0	248	248	必要性	4	有効性	4	達成度	4		効率性	4	0		必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4			
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度					
	5,274					0	3	0	253	253	8	60	248	308	60	248		308	60	248		308	60	248	308	60	248	308				
	平成20年度					平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			
15-01-15	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(国) ・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱(都)	対象 精神障害者およびその家族、関係者	手段・内容 専門医による相談事業および関係者に対するスーパーバイズ	自立支援医療 (精神障害者通院)申請者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 精神障害者に対する相談事業は重要であり、維持する。(専門医の謝金については、都の包括補助の対象。都1/2、市1/2の負担となっている。)	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 説明欄: 精神障害者に対する相談事業は重要であり、維持する。(専門医の謝金については、都の包括補助の対象。都1/2、市1/2の負担となっている。)											
	1,655					10	9	140	1,982	2,122	必要性	4	有効性	4	達成度	4		効率性	4	70		必要性		有効性		達成度		効率性				
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			
	1,606					10	6	112	2,019	2,131	13	168	1,978	2,146	112	2,019		2,131	13	168		1,978	2,146	112	2,019	2,131	13	168	1,978	2,146		
	平成20年度					平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
15-01-16	障害福祉課 福祉支援係	根拠法令等 ・障害者自立支援法 ・地域生活支援事業実施要綱	対象 身体障害者更生援護施設において、更生訓練を受けている者のうち、定率負担のない者及び利用者負担の対象となる収入から更生訓練費相当額を控除した後の額が27万円以下の者。	手段・内容 必要な指導、訓練及び授産作業を行った日数により、訓練のための経費と通所のための経費を支給する。	対象となる人数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	縮小	平成22年度	説明欄: 国1/2、都1/4、市1/4の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄: 説明欄: 対象者減少のため縮小											
	7					7	100	395	50	445	必要性	2	有効性	2	達成度	2		効率性	2	115		必要性		有効性		達成度		効率性				
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		
	7					7	100	532	51	583	100	450	50	500	100	450		50	500	100		450	50	500	100	450	50	500	100	450	50	500
	平成20年度					平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		15		障害者福祉の推進		基本事業番号・名		15-01		日中活動の支援																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
15-01-17	障害福祉課 地域支援係	根拠法令等 ・東久留米市難病啓発事業補助金交付要綱 ・医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱	対象 難病疾患の当事者団体等	手段・内容 難病疾患の啓発及び支援活動に対する事業費の一部を補助する	補助金交付団体	平成22年度	補助金額(総計額)	平成22年度	実施回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		現状維持		平成22年度	説明欄：都1／2、市1／2の負担となっている	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		説明欄：																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	1					50		1		50	80	130	必要性4 説明欄：難病罹患者に対する施策は難病者福祉手当以外には無く、他の障害者への施策との公平性を保つためにも必要である。また、市民や支援者にも難病疾患についての啓発は必要である。	4	4	4	4		25	25	25		25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	(箇所)					(千円)		(回)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	平成21年度					平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度												平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度</